



インドネシア首都移転計画と ICT インフラ整備

一般財団法人マルチメディア振興センター (FMMC)

情報通信研究部 研究主幹 宇高 衛

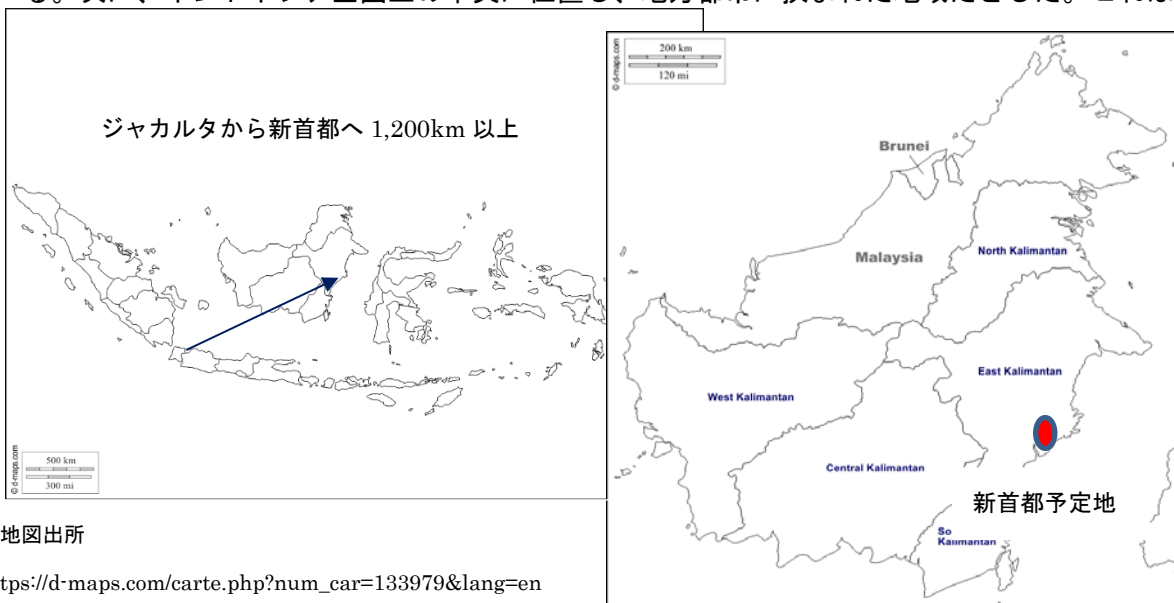
概要

2 期目のスタートを前に Joko Widodo 大統領は、首都移転を発表し、求心力の向上を図り、長年の課題だった東部インドネシアの開発に本腰を入れようとしている。しかし、移転先は現況、熱帯雨林とプランテーションが太宗を占める地域、また、現在の首都から海を挟んで 1,200km 以上の移動となる。本稿では、この挑戦について考えてみたい。

1. 首都移転の発表

2019 年 8 月 26 日、インドネシアの Joko Widodo 大統領は、独立以来の首都ジャカルタ（人口約 1,018 万(2015 年)）からの首都移転先を、東カリマンタン(Kalimantan Timur)州クタイ・カルタネガラ(Kutai Kartanegara)県と北プナジャム・パスル(Penajam Paser Utara)県の両県にかかる地域と発表した。この地域は、カリマンタン島の都市であるバリクパパン (Balikpapan 人口約 85 万(2015 年)) とサマリнда(Samarinda 人口約 81 万(2015 年))に隣接する。

大統領は、4 つの主要な選定理由をあげた。まず、地震や地滑りといった自然災害のリスクが少ないことである。インドネシアの他の地域は、太平洋火山帯に位置し、その影響を受けやすい。一方で、今年大きな問題となっている煙害については、十全の対策が必要だと考えられる。次に、インドネシア全国土の中央に位置し、地方都市に挟まれた地域だとした。これは、



これまで遅れてきた東部開発の拠点としての大きな意味も持つと考えられる。第三に、空港や港湾にも近く、ダムも整備され、高速道路も今年中に整備される予定で、インフラがある程度整備されていることをあげた。最後に、政府の保有する 18 万ヘクタール以上の首都開発に十分

な土地が存在することも大きな理由である。

また、東カリマンタン州は、天然資源に恵まれているために生活レベルが平均的には高い上、国内の他の資源に恵まれた地域でみられる分離独立運動もない。

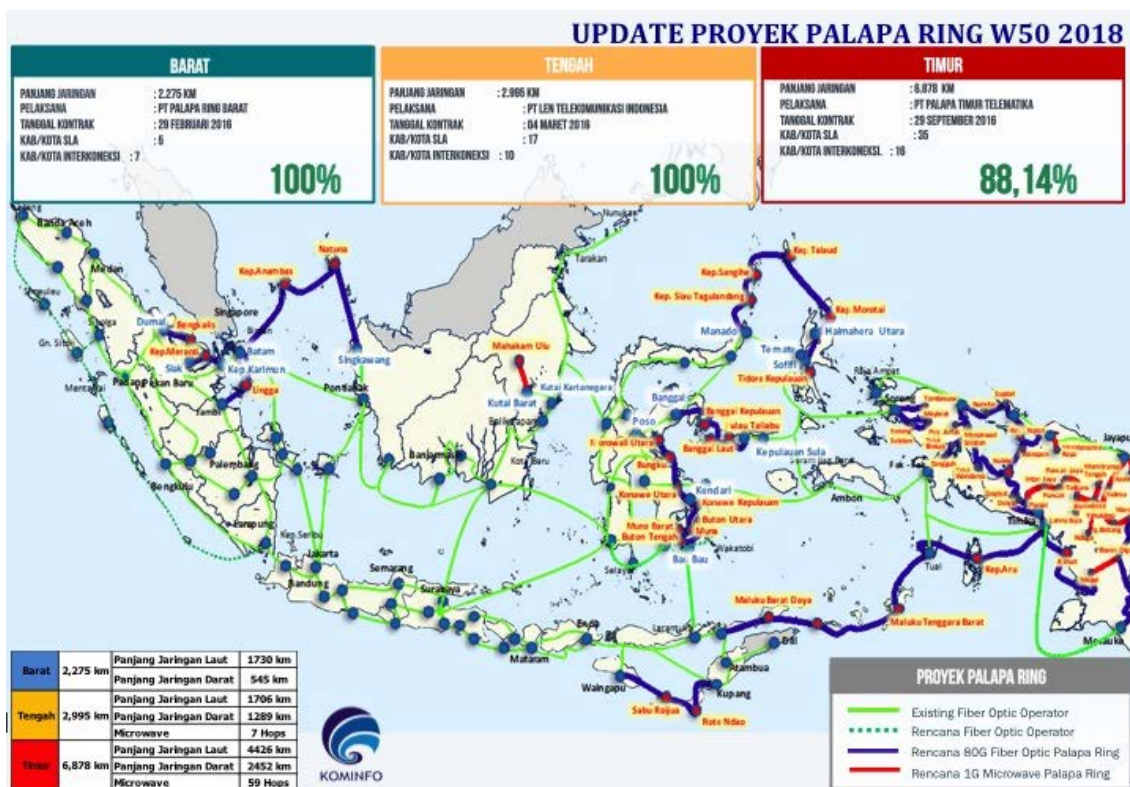
移転の開始は、2024 年と発表されている。そのためには、まず、この計画を前進させるための法を国会に提出・可決し、移転に必要な予算を措置する必要がある。政府の見積では、新首都建設に必要な金額は 330 億ドルとされており、ジャカルタで保有する土地や新首都で整備される土地の売却を主な資金源とし、官民パートナーシップも活用して整備を行う予定とされている。

2. 移転先の ICT インフラの整備状況

インドネシアでは、これまで 1 億 5,000 万の人口を抱えるジャワ島に産業、資金、情報が集積してきた。そのため、GDP の 58% は、ジャワ島に集中している。そこから外島への首都移転となるために、新首都における情報通信インフラの整備は移転の大きな鍵となる。

固定網に関しては 2006 年以來、ストップ・アンド・ゴーを繰り返しながら、国内すべての県・市を接続する総延長 36,000km のパラパ・リング・プロジェクトを展開してきた。インフラは完成し、需要が少ない上に人口がまばらな東部インドネシア地域の運用開始を控えて、2019 年 9 月には各区分でのアクセスに関するタリフが発表された。

パラパ・リング・プロジェクト展開図（2018 年末時点）



出所：https://www.kominfo.go.id/content/detail/15740/siaran-pers-no-323hmkominfo122018-tentang-tuntas-100-palapa-ring-tengah-siap-uji-coba-operasi/0/siaran_pers

このプロジェクトにおいて、今回移転先となるカリマンタン島部分を含む中部地域のプロジェクトは 2018 年中に完成しており、バリクパパンーサマリダ間の既設ケーブルが新首都予定地を通過しているものとみられる。

また、国際海底ケーブルについては、Indonesia Global Gateway がバリクパパンに陸揚げされており、ジャカルタやシンガポールとの直接のアクセスが確保されることになる。

移動体網については、最大事業者の Telkomsel の社長が、東カリマンタン州全体で 5,500 基、首都予定地域には既に 1,360 基の 3G/4G 基地局を設置しており、既にバリクパパンで提供されている 4.9G クラスのデータサービスの供給が、新首都地域でもすぐにも可能としている。また、首都予定地域のスマートフォン率が約 70%であるという情報も披露した。

とはいえ、東カリマンタン州のこれまでの開発状況を考えると、今後 5 年間でさらにバックボーンの容量増設や、アクセス網の高度化が図られることになるだろう。

3. ICTインフラの重要性

アジアの各首都は人口の集中が激しく、移転や機能分散といった事例がこれまでもいくつかある。2000 年代に入ってから東南アジア地域においては、マレーシアが 2000 年代の初めにプトラジャヤ（首都から約 30km、首都隣接地）へ行政機能を移転し、ミャンマーが 2006 年にネピドー（旧首都から約 400km）へ首都を移転している。

今回の移転の距離は、約 1,250km で、間にはジャワ海が存在する。Joko Widodo 大統領の言うように、既に人口稠密なジャワ島内での移転では抜本的な対策とならない。一方では、今回の移転は、かなり大きな賭けであることも間違いない。首都移転を実現するために、様々な政治的な駆け引きが展開されることが容易に想像される。実は、候補地が発表された際に頭の中を「福原遷都」という言葉がよぎった。しかし、それは 1000 年も前の話、ICT の進展によってリモート環境で様々なことが可能になっている。だから、この賭けの成否を大きく左右するのは、制度を含めた ICT インフラの拡充であろう。すでに首都移転に関して「スマート」「グリーン」といったキーワードが、メディアを賑わせている。

マレーシアの場合は、ICT の重要性を十分認識しており、マルチメディア・スーパー・コリドーの上にサイバージャヤとプトラジャヤを建設した。ネピドー移転の際には、わが国の援助で 30Gbps の光ケーブルを敷設した。インターネットを活用した政策を大胆に取り込み、ネット世論も味方につけて州知事から大統領にのぼりつめてきた Joko Widodo 大統領は、ICT インフラの重要性は十分理解している。インドネシア政府が、ICT インフラの整備に関し、どのような施策を講じてくるのか、マルチメディア・スーパー・コリドー級の施策が出てくるのではないかと、近く発表予定の 5G 移動体網の整備計画とともに注目する。